

令和7年度

予算附属説明書

裾野市

1. 令和7年度各種会計当初予算総括表

(単位:千円)

年 度 会 計 別	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A-B	増減率 %	備 考
一 般 会 計	23,692,000	21,562,000	2,130,000	9.9	
特 別 会 計	11,011,693	11,955,614	△ 943,921	△ 7.9	
国民健康保険	4,660,000	4,590,000	70,000	1.5	
後期高齢者医療事業	825,000	745,500	79,500	10.7	
介護保険	4,190,000	4,107,000	83,000	2.0	
墓地事業	15,140	12,504	2,636	21.1	
企業版ふるさと納税 地方創生	1,321,553	2,500,610	△ 1,179,057	△ 47.2	
事 業 会 計	2,533,798	2,478,437	55,361	2.2	事業会計は、収益的支出額と資本的支出額の合計額を記載
水道事業	1,215,000	1,101,000	114,000	10.4	
下水道事業	1,250,772	1,284,334	△ 33,562	△ 2.6	
簡易水道事業	68,026	93,103	△ 25,077	△ 26.9	
合 計	37,237,491	35,996,051	1,241,440	3.4	

◎ 一般会計 歳入歳出予算

○ 予算編成の基本的な考え方

本市は、市役所組織の経営戦略である「市長戦略」を掲げ、ビジョン「人と企業に選ばれるまち」、ミッション「日本一市民目線の市役所」及び重点施策の達成を目指している。

一方、将来投資と財政健全化を両立させることも欠かせないため、中長期的な視点に立った財政構造の安定化に取り組む。具体的には、「財政調整基金残高」と「実質公債費比率」に一定の指標を設け、これらを財政運営の指標として維持し、財政状況の安定を担保する。

以上を踏まえ、令和7年度当初予算は、「市長戦略の着実な推進」及び「指標維持のための一般財源の抑制」を最優先事項として、市民目線に立ち、事業検証や優先順位付けを徹底し、事務の一層の合理化・効率化を図り、国県補助金、民間資金、ふるさと納税等の最大限の活用を行うなど、最少の経費で最大の効果に繋がる予算編成とした。

○ 予算額増減の主な要因

- ・主な増額事業費： 調整給付事業費、最終処分場管理費、児童手当事業費、平松深良線街路費、市民文化センター費、基幹業務システム管理事業費、自立支援給付費
- ・主な減額事業費： 企業誘致費、小学校管理費、民生安定施設道路整備事業費、フロントヤード改革事業費、幼児教育施設等補助給付費、生活保護費、労働費

○ 地方債及び基金 年度末現在高見込み

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	市民1人あたり(単位:円)
地方債	14,657,819	15,062,424	△ 404,605	△ 2.7%	301,056
基金	5,753,003	6,838,657	△ 1,085,654	△ 15.9%	118,161
うち財政調整基金	3,422,306	4,153,322	△ 731,016	△ 17.6%	70,291
うち学校教育施設整備基金	311,507	324,690	△ 13,183	△ 4.1%	6,398
うち都市施設建設基金	329,702	428,702	△ 99,000	△ 23.1%	6,772
うち公共施設等マネジメント基金	569,307	568,007	1,300	0.2%	11,693

令和7年1月1日現在 住民基本台帳人口

48,688 人

2. 令和7年度一般会計当初予算の状況

(1) 歳 入

(単位: 千円)

款	性質 区分	令和7年度		令和6年度		増減額 A－B	増減率 %
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
		A	%	B	%		
1 市 税 自		10,323,042	43.6	9,346,394	48.8	976,648	10.4
2 地 方 譲 与 税 依		209,034	0.9	207,335	1.1	1,699	0.8
3 利 子 割 交 付 金 依		4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3
4 配 当 割 交 付 金 依		55,612	0.2	48,576	0.2	7,036	14.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依		89,056	0.4	77,489	0.4	11,567	14.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金 依		160,000	0.7	150,000	1.0	10,000	6.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金 依		1,475,304	6.2	1,416,472	7.1	58,832	4.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依		80,000	0.3	68,000	0.4	12,000	17.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金 依		32,503	0.1	22,286	0.1	10,217	45.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 依		53,000	0.2	55,000	0.3	△ 2,000	△ 3.6
11 地 方 特 例 交 付 金 依		63,763	0.3	457,496	0.3	△ 393,733	△ 86.1
12 地 方 交 付 税 依		238,281	1.0	596,569	2.1	△ 358,288	△ 60.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依		10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金 自		40,561	0.2	41,728	0.3	△ 1,167	△ 2.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料 自		132,070	0.6	139,341	0.7	△ 7,271	△ 5.2
16 国 庫 支 出 金 依		4,645,966	19.6	3,372,269	15.5	1,273,697	37.8
17 県 支 出 金 依		1,405,161	5.9	1,550,574	6.6	△ 145,413	△ 9.4
18 財 産 収 入 自		43,462	0.2	36,873	0.2	6,589	17.9
19 寄 附 金 自		217,828	0.9	189,701	1.0	28,127	14.8
20 繰 入 金 自		1,412,175	6.0	1,388,759	5.6	23,416	1.7
21 繰 越 金 自		600,000	2.5	400,000	1.0	200,000	50.0
22 諸 収 入 自		582,782	2.5	645,211	3.0	△ 62,429	△ 9.7
23 市 債 依		1,818,400	7.7	1,338,927	4.2	479,473	35.8
歳 入 合 計		23,692,000	100.0	21,562,000	100.0	2,130,000	9.9
自 主 財 源		13,351,920	56.5	12,188,007	60.6	1,163,913	9.5
依 存 財 源		10,340,080	43.5	9,373,993	39.4	966,087	10.3

市税収入内訳

(単位: 千円)

税 目		令和7年度		令和6年度		増減額 A－B	増減率 %
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
		A	%	B	%		
市 民 税		4,178,751	40.5	3,644,461	40.0	534,290	14.7
内 訳	個 人	2,982,495	28.9	2,698,033	31.4	284,462	10.5
	法 人	1,196,256	11.6	946,428	8.6	249,828	26.4
固 定 資 産 税		5,189,755	50.3	4,790,138	50.6	399,617	8.3
内 訳	純 固 定 資 産	5,172,509	50.1	4,772,917	50.4	399,592	8.4
	交 付 金	17,246	0.2	17,221	0.2	25	0.1
軽 自 動 車 税		172,460	1.6	172,029	1.6	431	0.3
内 訳	環 境 性 能 割	8,960	0.1	8,960	0.1	0	0.0
	種 別 割	163,500	1.5	163,069	1.5	431	0.3
市 た ば こ 税		330,155	3.2	325,066	3.4	5,089	1.6
都 市 計 画 税		442,921	4.3	408,700	4.3	34,221	8.4
入 湯 税		9,000	0.1	6,000	0.1	3,000	50.0
合 計		10,323,042	100.0	9,346,394	100.0	976,648	10.4

○歳入の主な増減

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	主な増減理由 (増減率が10%を超えるもの)
市税	10,323,042	9,346,394	976,648	10.4%	
・個人市民税	2,982,495	2,698,033	284,462	10.5%	前年度定額減税の影響による増
・法人市民税	1,196,256	946,428	249,828	26.4%	企業業績見込による増
・固定資産税	5,189,755	4,790,138	399,617	8.3%	
土地	1,758,754	1,756,993	1,761	0.1%	
家屋	2,098,390	1,857,125	241,265	13.0%	新設による増
償却資産	1,295,466	1,125,893	169,573	15.1%	企業の設備投資による増
・市たばこ税	330,155	325,066	5,089	1.6%	
・都市計画税	442,921	408,700	34,221	8.4%	
地方消費税交付金	1,475,304	1,416,472	58,832	4.2%	
地方交付税	238,281	596,569	△ 358,288	△60.1%	普通交付税 456,569→98,281 特別交付税 140,000→140,000
使用料及び手数料	132,070	139,341	△ 7,271	△5.2%	
国庫支出金	4,645,966	3,372,269	1,273,697	37.8%	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当負担金の増
県支出金	1,405,161	1,550,574	△ 145,413	△9.4%	
財産収入	43,462	36,873	6,589	17.9%	利子及び配当金の増
寄附金	217,828	189,701	28,127	14.8%	集会所建設事業費寄附金の増
繰入金	1,412,175	1,388,759	23,416	1.7%	
諸収入	582,782	645,211	△ 62,429	△9.7%	
市債	1,818,400	1,338,927	479,473	35.8%	事業債の増
(市債の主な内訳)					
公立児童福祉施設改修事業費	40,000	0	40,000	皆増	公立児童福祉施設こども園化事業費の増
美化センター補修事業費	159,300	125,800	33,500	26.6%	美化センター補修事業費の増
最終処分場土地購入費	335,000	0	335,000	皆増	最終処分場土地購入費の増
土地区画整理事業費	567,000	514,700	52,300	10.2%	裾野駅周辺整備費の増
街路事業費	205,200	94,700	110,500	116.7%	平松深良線街路費の増
公園事業費	56,200	40,500	15,700	38.8%	公園管理費の増
小学校再編事業費	41,600	156,700	△ 115,100	△73.5%	小学校再編に伴う減
市民文化センター改修事業費	77,400	0	77,400	皆増	市民文化センター改修事業費の増

(2) 歳 出 (目 的 別)

(単位:千円)

款	令和7年度 A		令和6年度 B		増減額 A－B	増減率 %	主な増減理由 (増減率が10%を超えるもの)
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%			
1 議会費	188,039	0.8	182,904	0.8	5,135	2.8	
2 総務費	2,466,681	10.4	2,182,297	10.1	284,384	13.0	基幹業務システム管理事業費の増
3 民生費	7,049,710	29.8	6,136,142	28.5	913,568	14.9	調整給付事業費、児童手当事業費、自立支援給付費の増
4 衛生費	3,102,563	13.1	2,536,902	11.8	565,661	22.3	最終処分場管理費の増
5 労働費	85,198	0.4	110,982	0.5	△ 25,784	△ 23.2	勤労者住宅建設資金等貸付金の減
6 農林水産業費	501,183	2.1	370,932	1.7	130,251	35.1	集会所建設事業費、防災調節池保全対策事業費の増
7 商工費	317,992	1.3	668,764	3.1	△ 350,772	△ 52.5	企業誘致費の減
8 土木費	3,433,312	14.5	2,983,716	13.8	449,596	15.1	平松深良線街路費、裾野駅周辺整備費の増
9 消防費	873,365	3.7	829,698	3.9	43,667	5.3	
10 教育費	3,016,279	12.7	3,019,616	14.0	△ 3,337	△ 0.1	
11 災害復旧費	38	0.0	38	0.0	0	0.0	
12 公債費	2,320,087	9.8	2,311,086	10.7	9,001	0.4	
13 諸支出金	312,553	1.3	208,923	1.0	103,630	49.6	財政調整基金予算積立額の増
14 予備費	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0	過年度実績に伴う増
歳出合計	23,692,000	100.0	21,562,000	100.0	2,130,000	9.9	

(3) 歳 出 (性 質 別)

(単位:千円)

項 目	令和7年度 A		令和6年度 B		増減額 A－B	増減率 %	主な増減理由 (増減率が10%を超えるもの)
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%			
1 人件費	4,081,102	17.2	3,908,475	18.1	172,627	4.4	
2 扶助費	5,043,891	21.3	4,233,197	19.6	810,694	19.2	調整給付事業費、児童手当事業費、自立支援給付費の増
3 公債費	2,320,087	9.8	2,311,086	10.7	9,001	0.4	
4 物件費	3,953,118	16.7	3,580,555	16.6	372,563	10.4	基幹業務システム管理事業費、予防事業費の増
5 維持補修費	141,143	0.6	133,422	0.6	7,721	5.8	
6 補助費等	2,592,899	11.0	2,895,428	13.5	△ 302,529	△ 10.4	企業誘致費の減
7 積立金	312,609	1.3	208,927	1.0	103,682	49.6	財政調整基金予算積立額の増
8 投資・出資金・貸付金	267,359	1.1	254,919	1.2	12,440	4.9	
9 繰出金	1,097,106	4.6	1,082,326	5.0	14,780	1.4	
10 普通建設事業費	3,857,648	16.3	2,933,627	13.6	924,021	31.5	
(1)補助事業費	2,092,245	8.8	1,814,007	8.4	278,238	15.3	裾野駅周辺整備事業費、平松深良線街路費の増
(2)単独事業費	1,765,403	7.5	1,119,620	5.2	645,783	57.7	最終処分場管理費、市民文化センター費の増
11 災害復旧費	38	0.0	38	0.0	0	0.0	
12 予備費	25,000	0.1	20,000	0.1	5,000	25.0	過年度実績に伴う増
歳出合計	23,692,000	100.0	21,562,000	100.0	2,130,000	9.9	

3. 都市計画税の使途状況

都市計画税は、総合的なまちづくりを行うため、街路整備など都市計画事業に要する費用の一部として活用しています。(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳					備考
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他	
都市計画費	裾野駅周辺整備事業費	1,174,686	507,454	567,000	90,000	5,757	4,475	
	平松深良線街路費	447,291	218,000	205,200	10,000	7,928	6,163	
	公共下水道費	447,408				251,726	195,682	
	小計	2,069,385	725,454	772,200	100,000	265,411	206,320	
公債費	都市計画事業公債費	315,499				177,510	137,989	
	小計	315,499				177,510	137,989	
合計		2,384,884	725,454	772,200	100,000	442,921	344,309	

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

4. 入湯税の使途状況

入湯税は、観光振興、観光施設に要する費用の一部として活用しています。(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳					備考
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他	
観光費	観光費	65,749			2,060	9,000	54,689	
合 計		65,749	0	0	2,060	9,000	54,689	

5. 森林環境譲与税の使途状況

森林環境譲与税は、森林整備に要する経費の一部として活用しています。(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳					備考
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他	
林業費	林業費	80,036	14,311	25,600	32	30,996	9,097	森林経営管理制度に基づく事前調査等委託・森林整備事業補助金に活用
合 計		80,036	14,311	25,600	32	30,996	9,097	

6. 地方消費税交付金の使途状況

税率引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費の一部として活用しています。

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 811,417 千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,812,836 千円

○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳					備考
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源分の 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	41,150	9,664		1,502	5,817	24,167	介護保険事業費、国民健康保険 事業費を除く
	老人福祉費	61,247	3,102		12,440	8,867	36,838	
	障害者福祉費	1,563,959	1,075,324		12,206	92,434	383,995	
	児童福祉総務費	1,485,184	1,082,501		70,021	64,541	268,121	
	児童福祉運営費	1,855,606	867,248	40,000	92,868	165,976	689,514	
	母子福祉費	138,270	49,267			17,268	71,735	
	生活保護費	647,238	579,091			13,221	54,926	
	幼稚園費	615,990	209,438		838	78,714	327,000	
	小計	6,408,644	3,875,635	40,000	189,875	446,838	1,856,296	
社会保険	介護保険事業費	652,023	19,875			122,645	509,503	繰出金
	国民健康保険事業費	289,874	147,929			27,539	114,406	繰出金
	後期高齢者医療事業費	689,975	86,228		54,883	106,487	442,377	
	小計	1,631,872	254,032		54,883	256,671	1,066,286	
保健衛生	保健衛生総務費	232,214	48,798		2,320	35,135	145,961	後期高齢者医療事業費を除く
	予防事業費	252,343	717		130,937	23,415	97,274	
	老人保健費	222,359	7,046		9,984	39,837	165,492	
	福祉保健会館費	65,404		13,300	3,032	9,521	39,551	
	小計	772,320	56,561		146,273	107,907	448,279	
合計		8,812,836	4,186,228	40,000	391,031	811,417	3,370,860	

備考

1 人件費(一般事務職員給与費等)及び事務費を除くため予算額とは一致しません。

2 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。

3 社会保障改革に伴い、消費税の充当先が高齢者向けの3経費から子育てを含む社会保障4経費に広げられました。(社会保障4経費:年金、医療、介護、子育て)

7. 令和7年度一般会計節別予算額調

上段 令和7年度

下段 令和6年度

款 節		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費
1	報酬	77,909	114,367	90,176	23,479		5,489	5,882	522
		75,665	79,715	80,388	19,975		5,489	3,938	522
2	給料	19,803	433,500	319,205	164,515		34,295	40,549	152,341
		18,450	424,585	339,274	176,954		33,080	43,453	137,222
3	職員手当等	41,954	569,469	239,030	108,193		25,746	34,339	101,492
		39,059	523,172	242,910	113,210		25,871	32,757	90,312
4	共済費	26,932	250,980	109,691	52,571		11,775	14,468	48,937
		28,090	237,089	113,583	56,757		11,436	14,604	44,119
5	災害補償費								
7	報償費	311	4,479	13,755	3,647	141	100	446	96
		408	3,443	11,803	3,083	87	100	560	316
8	旅費	6,242	6,695	2,418	1,390	37	588	1,200	1,395
		6,216	5,884	3,214	1,128	12	614	982	1,796
9	交際費	200	900				20		
		200	1,000				20		
10	需用費	2,356	100,523	66,754	121,252	352	15,390	4,413	24,065
		2,927	106,281	66,962	126,129	94	12,052	3,816	30,608
11	役務費	219	99,815	43,675	78,887		476	14,036	4,570
		189	64,049	33,142	59,993		459	11,149	5,966
12	委託料	4,610	405,873	303,674	895,881	1,600	95,790	120,579	306,796
		4,338	317,303	297,364	745,120	1,000	111,460	102,030	287,419
13	使用料及び賃借料	1,548	177,845	26,494	28,814		5,150	741	29,979
		1,442	164,365	25,663	28,315		5,106	352	26,383
14	工事請負費		17,584	57,680	248,338		193,101	487	761,212
			6,570	8,110	180,938		67,896	2,091	875,702
15	原材料費		30		2,183		1,200	100	12,198
			30		1,739		1,200	100	13,435
16	公有財産購入費				335,000				166,000
									148,607
17	備品購入費		117,931	13,657	400			400	
			80,977	4,535	227				
18	負担金補助及び交付金	5,930	137,033	157,073	855,500	41,068	102,931	76,628	127,539
		5,920	137,542	151,804	847,232	38,389	86,985	448,928	91,399
19	扶助費			4,664,023	41,511				
				3,821,212	43,800				
20	貸付金		283	500	20	42,000			20
			270	500	20	71,400			20
21	補償補填及び賠償金		1				9,127	3,724	1,222,308
			1				9,127	4,004	772,880
22	償還金利子及び割引料		29,050	1	1				2
			29,850	2	1				2
23	投資及び出資金				11,950				201,038
					10,000				159,553
24	積立金		22				5		
							5		
25	寄附金								
26	公課費	25	301	7	227				27
			171	7	206		32		29
27	繰出金			941,897	128,804				272,775
				935,669	122,075				297,126
28	予備費								
合 計		188,039	2,466,681	7,049,710	3,102,563	85,198	501,183	317,992	3,433,312
		182,904	2,182,297	6,136,142	2,536,902	110,982	370,932	668,764	2,983,416
構 成 比 %		0.8	10.4	29.8	13.1	0.4	2.1	1.3	14.5
		0.8	10.1	28.5	11.8	0.5	1.7	3.1	13.8

(単位:千円)

消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計	構成比 %	伸 率 % 増 減 額
30,130	298,574					646,528	2.7	15.1
34,736	261,280					561,708	2.6	84,820
	297,553					1,461,761	6.2	0.7
	278,903					1,451,921	6.7	9,840
495	336,700					1,457,418	6.2	5.6
427	312,576					1,380,294	6.4	77,124
108	115,271					630,733	2.7	3.0
98	106,732					612,508	2.8	18,225
150						150	0.0	0.0
150						150	0.0	0
7,250	32,259					62,484	0.3	4.6
7,300	32,656					59,756	0.3	2,728
20	10,168	4				30,157	0.1	0.4
124	10,055	4				30,029	0.1	128
20	30					1,170	0.0	△ 7.9
20	30					1,270	0.0	△ 100
8,598	504,508	6				848,217	3.6	△ 0.2
9,617	491,686	6				850,178	3.9	△ 1,961
581	135,858	4				378,121	1.6	22.4
501	133,509	4				308,961	1.4	69,160
71	529,269	6				2,664,149	11.2	14.4
71	461,677	6				2,327,788	10.8	336,361
4,685	141,232	6				416,494	1.8	2.3
4,685	150,942	6				407,259	1.9	9,235
1,500	190,198	8				1,470,108	6.2	1.4
1,600	306,896	8				1,449,811	6.7	20,297
57	50					15,818	0.1	△ 4.8
57	50					16,611	0.1	△ 793
				1		501,001	2.1	大幅増
				1		148,608	0.7	352,393
100	22,577					155,065	0.7	31.9
100	31,750					117,589	0.6	37,476
819,448	36,538					2,359,688	10.0	△ 9.9
769,954	41,287					2,619,440	12.2	△ 259,752
	330,477					5,036,011	21.3	19.1
	362,985					4,227,997	19.6	808,014
	11,548					54,371	0.2	△ 36.3
	13,156					85,366	0.4	△ 30,995
1	23,400	4				1,258,565	5.3	55.5
1	23,420	4				809,437	3.8	449,128
	1		2,320,087			2,349,142	9.9	0.3
	1		2,311,386			2,341,242	10.9	7,900
						212,988	0.9	25.6
						169,553	0.8	43,435
	30			312,552		312,609	1.3	49.6
				208,922		208,927	1.0	103,682
						0		0.0
						0		0
151	38					727	0.0	0.0
257	25					727	0.0	0
						1,343,476	5.7	△ 0.8
						1,354,870	6.3	△ 11,394
					25,000	25,000	0.1	25.0
					20,000	20,000	0.1	5,000
873,365	3,016,279	38	2,320,087	312,553	25,000	23,692,000	100.0	9.9
829,698	3,019,616	38	2,311,386	208,923	20,000	21,562,000	100.0	2,130,000
3.7	12.7	0.0	9.8	1.3	0.1	100.0		
3.8	14.0	0.0	10.7	1.0	0.1	100.0		

8. 令和7年度一般会計人件費款項別予算額調

款 (項)	職 員 数		議員報酬 手 当 等	委 員 等 報 酬	特 別 職 給 与 等	職 員 給			共 済 費
	特 別	一 般				給 料	職員手当等	計	
1 議 会 費	19	4	124,899			17,127	10,861	27,988	5,408
2 総 務 費	3	97(1)		24,747	43,749	407,820	510,246	918,066	152,899
(1) 総 務 管 理 費	3	57		1,368	43,749	258,022	393,000	651,022	102,342
(2) 徴 税 費		19(1)		84		67,218	42,417	109,635	21,602
(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		9				33,975	26,011	59,986	12,126
(4) 選 挙 費		1		2,755		4,092	15,250	19,342	1,660
(5) 統 計 調 査 費		1		18,560		4,053	3,533	7,586	1,511
(6) 監 査 委 員 費		2		1,836		8,964	6,348	15,312	3,051
(7) 市 民 安 全 対 策 費		7		144		27,286	20,620	47,906	9,150
(8) 放 送 施 設 費		1				4,210	3,067	7,277	1,457
3 民 生 費		63		1,534		246,001	165,962	411,963	80,453
(1) 社 会 福 祉 費		12		1,084		50,640	34,720	85,360	16,913
(2) 児 童 福 祉 費		48		450		183,388	122,308	305,696	59,784
(3) 生 活 保 護 費		3				11,973	8,934	20,907	3,756
(4) 災 害 救 助 費									
4 衛 生 費		37		858		147,270	93,090	240,360	46,361
(1) 保 健 衛 生 費		25		534		95,489	59,828	155,317	29,751
(2) 清 掃 費		12		324		51,781	33,262	85,043	16,610
5 労 働 費									
6 農 林 水 産 業 費		8		5,489		34,295	25,746	60,041	11,775
(1) 農 業 費		5		5,489		23,187	17,653	40,840	8,013
(2) 林 業 費		2				7,132	5,569	12,701	2,499
(3) 演 習 場 対 策 費		1				3,976	2,524	6,500	1,263
7 商 工 費		10				40,549	32,083	72,632	14,177
8 土 木 費		38		522		152,341	101,492	253,833	48,937
(1) 土 木 管 理 費		8				33,058	21,373	54,431	10,309
(2) 道 路 橋 梁 費		6				21,722	14,491	36,213	6,749
(3) 河 川 費									
(4) 都 市 計 画 費		19		522		79,140	53,425	132,565	25,916
(5) 国 土 調 査 費		3				12,155	8,615	20,770	4,122
(6) 住 宅 費		2				6,266	3,588	9,854	1,841
9 消 防 費				28,705					
10 教 育 費	1	57(2)		5,090	11,639	239,672	191,204	430,876	74,474
(1) 教 育 総 務 費	1	14		2,928	11,639	65,825	86,359	152,184	21,869
(2) 小 学 校 費									
(3) 中 学 校 費		3				13,575	8,526	22,101	4,371
(4) 幼 稚 園 費		26				97,880	56,706	154,586	29,428
(5) 社 会 教 育 費		12(2)		1,039		54,634	33,752	88,386	16,194
(6) 保 健 体 育 費		2		1,123		7,758	5,861	13,619	2,612
11 災 害 復 旧 費									
12 公 債 費									
13 諸 支 出 金									
14 予 備 費									
歳 出 合 計	23	314(3)	124,899	66,945	55,388	1,285,075	1,130,684	2,415,759	434,484

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(単位:千円)

そ の 他	合 計	内事業支弁 人 件 費	会計年度任用職員							
			職 員 数	報 酬 等	給 料	職 員 手 当 等	計	共 済 費 等	そ の 他	合 計
	158,295		1(1)	2,248	2,676	2,342	7,266	1,037		8,303
3,500	1,142,961		5(49)	89,620	11,732	47,795	149,147	82,574	9,866	241,587
3,500	801,981		5(27)	57,303	11,732	36,118	105,153	79,961	9,866	194,980
	131,321									
	72,112		(18)	31,496		11,677	43,173	2,613		45,786
	23,757			240			240			240
	27,657		(4)	581			581			581
	20,199									
	57,200									
	8,734									
	493,950		27(42)	88,642	73,204	73,068	234,914	29,238		264,152
	103,357									
	365,930		27(42)	88,642	73,204	73,068	234,914	29,238		264,152
	24,663									
	287,579		7(23)	22,621	17,245	15,103	54,969	6,210		61,179
	185,602		5(21)	19,827	12,692	11,603	44,122	4,692		48,814
	101,977		2(2)	2,794	4,553	3,500	10,847	1,518		12,365
	77,305									
	54,342									
	15,200									
	7,763									
	86,809		(4)	5,882	2,256		8,138	291		8,429
	303,292	125,237								
	64,740	13,614								
	42,962	42,962								
	159,003	68,661								
	24,892									
	11,695									
5,399	34,104		(1)	1,425		495	1,920	108		2,028
	522,079		19(149)	293,484	50,321	142,132	485,937	40,082		526,019
	188,620		1(69)	133,233	3,260	54,629	191,122	12,081		203,203
			2(46)	95,484	4,786	39,181	139,451	9,634		149,085
	26,472		1(11)	22,223	2,355	9,739	34,317	2,664		36,981
	184,014		15(9)	15,006	39,920	27,517	82,443	13,223		95,666
	105,619		(14)	27,538		11,066	38,604	2,480		41,084
	17,354									
8,899	3,106,374	125,237	59(269)	503,922	157,434	280,935	942,291	159,540	9,866	1,111,697

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

9. 令和7年度一般会計予算科目別公債費(残高5,000万円以上)

(単位:千円)

款	項	目	目名称	当該年度中 元金償還見込額	当該年度中 利子償還見込額	当該年度中 元利償還見込	当該年度末 現在高見込
合計				2,223,005	97,082	2,320,087	14,657,819
2	8	2	無線放送施設設置費	6,867	373	7,240	85,232
3	2	2	児童福祉運営費	9,808	170	9,978	96,652
4	1	4	環境衛生費	18,889	241	19,130	105,021
4	1	6	福祉保健会館費	29,604	84	29,688	126,507
4	2	2	塵芥処理費	124,918	3,278	128,196	900,098
4	2	4	最終処分場管理費	135,768	1,794	137,562	836,253
6	1	3	農業振興費	17,499	183	17,682	74,489
6	2	2	林業振興費	7,282	298	7,580	70,429
8	1	3	新東名対策費	6,562	598	7,160	54,916
8	2	1	道路橋梁総務費	10,174	1,247	11,421	236,422
8	2	3	道路新設改良費	152,462	5,977	158,439	788,862
8	2	4	橋梁維持費	41,221	2,244	43,465	543,744
8	2	7	特定防衛施設道路整備事業費	30,334	467	30,801	148,392
8	2	8	社会資本整備総合交付金事業費	79,696	5,734	85,430	785,074
8	4	2	土地区画整理費	221,047	19,026	240,073	3,209,295
8	4	3	都市計画街路事業費	71,644	3,782	75,426	701,363
8	4	4	公園費	1,710	742	2,452	127,720
9	1	4	消防庁舎建設事業費	44,849	1,147	45,996	55,621
10	2	1	学校管理費	193,386	4,167	197,553	1,125,182
10	2	3	小学校建設事業費	90,510	7,840	98,350	359,822
10	3	1	学校管理費	28,117	543	28,660	106,693
10	5	9	市民文化センター費	3,036	30	3,066	90,253
11	2	1	道路橋梁災害復旧費	15,754	1,384	17,138	180,211
11	2	2	河川災害復旧費	12,186	186	12,372	75,503
-	-	-	減収補てん	365,085	22,612	387,697	1,318,873
-	-	-	臨時財政対策債	352,576	10,709	363,285	2,126,922

令和7年度 主な事業

事業名				
継続	学校再編事業（東中移転のための向田小改修工事実施設計）			
	市長戦略	人口と立地企業数の増加		
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-2-(5)	
		担 当 課	教育総務課	
		(千円)		
		事 業 費	55,583	
		財 源 内 訳	国 県 補 助 金	
			地 方 債	41,600
			そ の 他	13,983
			一 般 財 源	
令和10年4月より向田小学校を東中学校に転用することを目的として、令和6年度の基本設計（プランニング）に続き実施設計を行う。				

事業名					
新規	学校再編事業(富二小と富一小児童の交流)				
	市長戦略	人口と立地企業数の増加			
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-2-(5)		
		担	当	課	
		教育総務課			
		(千円)			
		事	業	費	
		財 源 内 訳	国	県	補 助 金
			地	方	債
			そ	の	他
一	般		財 源		
800					
令和9年4月からの円滑な学校再編を行うため、児童の心の準備や機運醸成のための学校間交流(富岡第二小学校と富岡第一小学校)を行う。					

令和7年度 主な事業

事業名			
継続	部活動地域移行・地域連携推進事業		
	市長戦略	人口と立地企業数の増加	
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-2-(1)
		担 当 課	学校教育課
		(千円)	
		事 業 費	6,082
		財 源 内	国 県 補 助 金 4,322
		財 源 内	地 方 債
		財 源 内	そ の 他
		財 源 内	一 般 財 源 1,760
中学校生徒の多様な個性、興味、関心を受け止め、地域と学校の連携のもとに、生徒がスポーツや文化芸術活動等に継続して親しむことができる環境を構築する。			

事業名			
新規	スペシャルサポートルーム事業		
	市長戦略	人口と立地企業数の増加	
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-2-(1)
		担 当 課	学校教育課
		(千円)	
		事 業 費	18,849
		財 源 内	国 県 補 助 金 5,300
		財 源 内	地 方 債
		財 源 内	そ の 他
		財 源 内	一 般 財 源 13,549
登校はできるが教室へ入ることが困難な児童生徒などを対象に学校内で支援する校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム)の専属支援員を3名から5名に拡充することで、「誰一人取り残されない学びの保障」を目指す。			

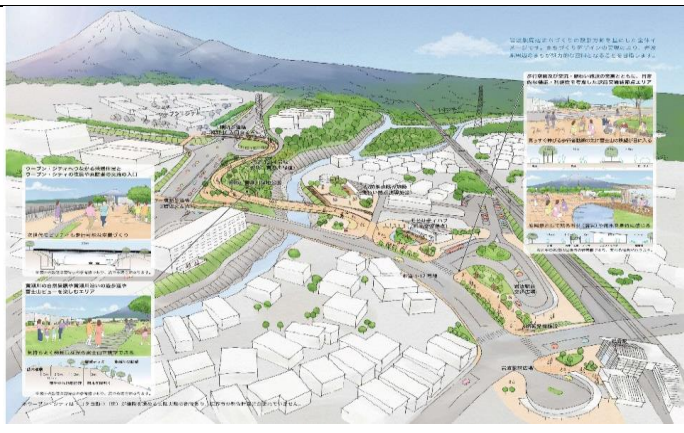
令和7年度 主な事業

事業名			
新規	長寿命化に向けた劣化状況調査事業(富岡中北校舎)		
	市長戦略	人口と立地企業数の増加	
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-2-(5)
		担 当 課	教育総務課
		(千円)	
		事 業 費	946
		財 国 県 補 助 金	
		源 地 方 債	
		内 そ の 他	
		一 般 財 源	946
富岡中学校の北校舎について、長寿命化改修工事が可能かどうかを判断するため、躯体(建築物全体を構造的に支える骨組み)の鉄筋コンクリートの劣化状況を調査する。			

事業名			
継続	道の駅整備事業		
	市長戦略	人口と立地企業数の増加	
	総合計画	将来を見据えた暮らしや活動を支えるまち	4-1-(2)
 ※これはイメージ図です。建物等の詳細は変更になることがあります。		担 当 課	戦略推進課
		(千円)	
		事 業 費	13,570
		財 国 県 補 助 金	
		源 地 方 債	
		内 そ の 他	
		一 般 財 源	13,570
「賑わいの場の創出」「道路休憩の場の創出」「富士山と富士山の恵みをPR する場の創出」を目的とする道の駅を整備するため、道の駅に導入する機能や施設、施設配置、候補地、事業スケジュール等を決定し、基本計画の策定を行う。			

令和7年度 主な事業

事業名					
継続	すその花火まつり等交流人口拡大事業				
	市長戦略	人口と立地企業数の増加			
	総合計画	地域資源を活用した魅力あふれるまち	2-5-(1)		
	担 当 課		産業観光スポーツ課		
			(千円)		
	事業費		9,000		
	財源内訳	国 県 補 助 金			
		地 方 債			
		そ の 他			
		一 般 財 源		9,000	
市民によるコミュニティ活動の場や当市の魅力の発信及び観光振興を図ることを目的に、交流人口拡大事業を実施するほか、すその花火まつり等を企画・運営する団体に対して、補助金を交付し活動を支援する。 【対象事業】すその花火まつり、ラリーチャレンジ富士山すその大会 交流人口拡大イベント事業(みどりまつり・コスモスまつり・ゴルフ場利用促進事業)					

事業名			
継続	岩波駅周辺整備事業(企業版ふるさと納税地方創生特別会計)		
	市長戦略	人口と立地企業数の増加	
	総合計画	将来を見据えた暮らしや活動を支えるまち	4-2-(2)
			
担 当 課		駅周辺整備課	
		(千円)	
事業費		1,272,680	
財源内訳	国 県 補 助 金	437,000	
	地 方 債		
	そ の 他	1,652	
	一 般 財 源	834,028	
岩波の地域資源とウーブン・シティ等周辺企業が持つ未来技術を「つなげる」ことで皆がワクワクし、20年後の未来を創造できるまちづくりを目指すため、岩波駅前広場や広場の整備等を行う。			

令和7年度 主な事業

事業名			
継続	(仮称)御師公園事業		
	市長戦略	人口と企業立地数の増加	
	総合計画	将来を見据えた暮らしや活動を支えるまち	4-3-(2)
 子供から大人まで 愛される公園へ		担 当 課	みどりと公園課
		(千円)	
		事 業 費	114,025
		財 国 県 補 助 金	10,975
		源 地 方 債	56,200
		内 そ の 他	
		訳 一 般 財 源	46,850
須山地区の豊かな自然環境や歴史文化など地域固有の特性を活かした魅力ある公園を整備するため、令和7年度に御師住宅建築基本設計業務委託や御師公園事業用地買収事業を実施し、令和11年度までに第一工区のオープンを目指す。			

事業名			
新規	工業用地等開発可能性基本調査事業		
	市長戦略	人口と立地企業数の増加	
	総合計画	地域資源を活用した魅力あふれるまち	2-1-(1)
		担 当 課	渉外課
		(千円)	
		事 業 費	11,000
		財 国 県 補 助 金	2,500
		源 地 方 債	
		内 そ の 他	
		訳 一 般 財 源	8,500
企業誘致による地域経済の活性化や雇用の創出を目的に、開発候補地の現況調査や概算事業費の算出等を行い、事業用地創出のための基本調査を実施する。			

令和7年度 主な事業

事業名			
継続	せせらぎ児童公園周辺整備事業		
	市長戦略	市民の抱える不安の解消	
	総合計画	将来を見据えた暮らしや活動を支えるまち	4-5-(3)
		担 当 課	建設課
		(千円)	
		事業費	29,000
		財 国 県 補 助 金	4,400
		源 地 方 債	22,100
		内 そ の 他	
		一 般 財 源	2,500
せせらぎ児童公園の拡張に伴い公園利用者の安全を確保するため、隣接する市道2-20号線の改築を行う。			

事業名			
継続	裾野駅西土地区画整理事業		
	市長戦略	市民の抱える不安の解消	
	総合計画	将来を見据えた暮らしや活動を支えるまち	4-3-(2)
		担 当 課	駅周辺整備課
		(千円)	
		事業費	1,174,686
		財 国 県 補 助 金	507,454
		源 地 方 債	567,000
		内 そ の 他	90,000
		一 般 財 源	10,232
裾野市の中心地区にふさわしいまちづくりを目指し、都市機能や交通機能の増進を図るため、裾野駅西口周辺の建物移転と工事を推進する。また、賑わい拠点の創出に向けた宅地や道路の整備を推進する。			

令和7年度 主な事業

事業名			
継続	公共交通維持・確保事業		
	市長戦略	市民の抱える不安の解消	
	総合計画	将来を見据えた暮らしや活動を支えるまち	4-4-(1)
		担 当 課	都市計画課
		(千円)	
		事 業 費	18,000
		財 源	国 県 補 助 金
		内 訳	地 方 債
		そ の 他	
		一 般 財 源	18,000
市民の移動手段として必要な公共交通機関の維持・確保を図るため、市内を走る路線バスの運行経費の一部に対し、補助を実施する。			

事業名			
継続	都市計画道路 平松深良線(稲荷工区)整備事業		
	市長戦略	市民の抱える不安の解消	
	総合計画	将来を見据えた暮らしや活動を支えるまち	4-5-(2)
		担 当 課	都市計画課・建設課
		(千円)	
		事 業 費	447,291
		財 源	国 県 補 助 金
		内 訳	地 方 債
		そ の 他	10,000
		一 般 財 源	14,091
市内の交通渋滞の緩和や歩行者の安全確保など道路環境改善と利便性の向上、沿道周辺の土地利用を図るため、平松深良線の未整備区間である稲荷工区を整備するもの。 令和7年度は道路用地の取得を推進する。			

令和7年度 主な事業

事業名				
継続	デジタル活用課題解決能力学習事業			
	市長戦略	市民満足度の更なる向上		
	総合計画	時代のニーズに応えられるまち	5-3-(2)	
次世代の「デジタルスキル」人材の育成 WEB サイト作成 生成 AI 活用 プログラミング的思考 課題解決能力 プログラミング 仲間づくり サービスデザイン  先進テクノロジーを活用した課題解決学習				
担 当 課		業務改革課		
		(千円)		
事業費		5,500		
財源内訳	国 県 補 助 金			
	地 方 債			
	そ の 他			
	一 般 財 源	5,500		
中高生を対象に、次世代のデジタルスキル人材を育成するため、最先端のデジタルスキルを学び、本格的な地域課題解決のプロダクト開発を行いながら、課題解決能力を養う学習プログラムを展開する。				

事業名						
継続	避難所環境改善事業					
	市長戦略	市民満足度の更なる向上				
	総合計画	安全・安心に住み続けられるまち	3-2-(1)			
						
		担	当	課	危機管理課・生活環境課	
					(千円)	
		事		業	費	6,936
財源内訳	財	国		県	補助金	2,383
		地		方	債	
		そ		の	他	
		一		般	財	源
避難所となる学校体育館等の避難時の環境改善に向けて、大型冷風機や備蓄飲食料、携帯トイレの整備を進める。 また、避難所にペットと同行避難してきた人たちのために、ペットスペースの開設・運営を迅速・的確に行うことができるよう用品等を整備する。						

令和7年度 主な事業

事業名				
継続	带状疱疹ワクチン接種費用助成事業			
	市長戦略	市民満足度の更なる向上		
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-4-(3)	
		担 当 課	健康推進課	
		(千円)		
		事 業 費	8,933	
		財 源 内 訳	国 県 補 助 金	
			地 方 債	
			そ の 他	
			一 般 財 源	8,933
高齢者を中心に発症者が増加している带状疱疹に対し、発症予防により安心して健康的な生活がおくれるよう、50歳以上の市民に対しワクチン接種費用の一部を助成する。				

事業名				
新規	こども医療費無償化事業			
	市長戦略	市民満足度の更なる向上		
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-1-(9)	
		担 当 課	子育て支援課	
		(千円)		
		事 業 費	282,362	
		財 源 内 訳	国 県 補 助 金	69,174
			地 方 債	
			そ の 他	67,191
			一 般 財 源	145,997
子どもたちの健やかな成長と子育て世帯への負担軽減や支援強化を図るため、令和7年10月1日より高校生年代までの子どもにかかる医療費の完全無償化を実施する。				

令和7年度 主な事業

事業名			
新規	学校給食費等の負担軽減事業		
	市長戦略	市民満足度の更なる向上	
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-1-(3)、(5)、1-2-(2)
		担 当 課	教育総務課
			(千円)
		事 業 費	25,779
		財 国 県 補 助 金	25,379
		源 地 方 債	
		内 そ の 他	
		一 般 財 源	400
子育て世帯への負担軽減を図るため、物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰に伴い不足する小・中学生及び市立保育園の給食材料費の購入に充てる。 あわせて、私立保育施設、私立幼稚園に対しても同様に支援することで、給食の質、量の維持し、子育て世帯の負担を軽減する。			

事業名			
継続	こども家庭センター サポート事業及び環境整備事業		
	市長戦略	市民満足度の更なる向上	
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-1-(1)、(2)、(6)、(7)、(8)、(9)
		担 当 課	子育て支援課
			(千円)
		事 業 費	5,457
		財 国 県 補 助 金	1,865
		源 地 方 債	
		内 そ の 他	2,045
		一 般 財 源	1,547
妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談やサポートにより、こどもや保護者の心理的・身体的負担を軽減する。 1. 親子関係形成事業 3. 一時預かり事業(緊急一時預かり/措置費) 2. 子育て世帯訪問支援事業 4. 産後ケア事業 5. 子育て短期支援事業(ショートステイ) 寄附金等を活用し、親子交流スペースの土日の開館や夏休みなど長期休暇中に学習スペースを設置することで、こどもの居場所機能の充実を図る。			

令和7年度 主な事業

事業名			
新規	こども計画策定事業(子ども・若者計画策定事業)		
	市長戦略	市民満足度の更なる向上	
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-1-(1)、1-2-(2)、(3)、(6)、1-3-(2)、(5)
		担 当 課	幼稚園・保育園課
		(千円)	
		事 業 費	2,423
		財 源	国 県 補 助 金
		内 訳	地 方 債
		そ の 他	
		一 般 財 源	2,423
子どもや若者が健やかに成長し、安心して暮らすことができる社会を目指すため「(仮称)裾野市こども計画」を策定する。 令和6年度策定の「第3期子ども・子育て支援事業計画」の関連計画として「子ども・若者計画」を策定することで「こども計画」として位置づける。			

事業名			
新規	認定こども園化改修事業		
	市長戦略	市民満足度の更なる向上	
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-1-(3)、(4)、(5)
		担 当 課	幼稚園・保育園課
		(千円)	
		事 業 費	54,067
		財 源	国 県 補 助 金
		内 訳	地 方 債
		そ の 他	40,000
		一 般 財 源	13,967
		100	
令和8年4月1日に開園する富岡地区、深良地区の認定こども園化に向けて、富岡保育園、深良保育園の園舎を改修するとともに、寄附金等を活用し両園の遊具整備を行うことで、教育・保育環境を向上させる。			

令和7年度 主な事業

事業名			
新規	在宅高齢者施策充実事業		
	市長戦略	市民満足度の更なる向上	
	総合計画	地域で支え合う福祉の充実	3-5-(1)、(6)、3-5-(4)
		担 当 課	総合福祉課・介護保険課・国保年金課
		(千円)	
		事業費	一般会計 26,656 介護特会 60
		財 国 県 補 助 金	介護特会 34
		源 地 方 債	
		内 そ の 他	一般会計 16,301
		訳 一 般 財 源	一般会計 10,355 介護特会 26
第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、在宅高齢者施策の充実を図る。 1. ねたきり老人等介護者手当支給事業 4. (介護)GPS購入費助成事業 2. はり・灸・マッサージ治療費助成事業 5. (介護)認知症カフェ推進事業 3. 紙おむつ等購入費助成事業 6. 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業			

事業名			
新規	運動公園陸上競技場施設改修事業		
	市長戦略	市民満足度の更なる向上	
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-5-(2)
		担 当 課	生涯学習課
		(千円)	
		事業費	6,000
		財 国 県 補 助 金	
		源 地 方 債	
		内 そ の 他	
		訳 一 般 財 源	6,000
市民が安心・安全にスポーツに親しめる環境を創出するため、陸上競技場トラック走路等の改修設計(運動公園陸上競技場補修設計業務委託)を行う。			

令和7年度 主な事業

事業名				
継続	新廃棄物処理施設整備事業(候補地選定)			
	市長戦略	財政健全化の実現		
	総合計画	安全・安心に住み続けられるまち	3-1-(5)	
		担	当	課
		生活環境課		
		(千円)		
		事	業	費
		12,100		
		財 源 内 訳	国	県
地	方		債	
そ	の		他	
78				
一 般 財 源				
12,022				
美化センターに代わる新たな一般廃棄物処理施設の整備に向けて、最適な事業手法(「民間施設を活用したごみ処理」と「他市町との広域整備」)を比較検討するにあたり、施設の設置場所が大きな影響を及ぼすため、建設候補地の選定を進める。				

事業名						
新規	新学校給食センター整備事業(民間活力導入可能性調査)					
	市長戦略	財政健全化の実現				
	総合計画	ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち	1-2-(2)			
		担	当	課	教育総務課	
		(千円)				
		事業費		9,724		
		財源内	国県補助金			
			地方債			
			その他			
		記	一般財源		9,724	
令和13年度の夏休み明けに予定している新学校給食センターの開設に向けて、事業方式(PFIやDBOなど)を比較検討し、最適な事業方式を選定するための調査を行う。						

令和7年度 主な事業

事業名																						
継続	一般廃棄物最終処分場施設維持管理事業																					
	市長戦略	財政健全化の実現																				
	総合計画	安全・安心に住み続けられるまち	3-1-(5)																			
 <table><tr><td colspan="2">担 当 課</td><td>生活環境課美化センター</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>(千円)</td></tr><tr><td colspan="2">事 業 費</td><td>411,333</td></tr><tr><td rowspan="4">財 源 内 訳</td><td>国 県 補 助 金</td><td></td></tr><tr><td>地 方 債</td><td>342,700</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td></td></tr><tr><td>一 般 財 源</td><td>68,633</td></tr></table>					担 当 課		生活環境課美化センター			(千円)	事 業 費		411,333	財 源 内 訳	国 県 補 助 金		地 方 債	342,700	そ の 他		一 般 財 源	68,633
担 当 課		生活環境課美化センター																				
		(千円)																				
事 業 費		411,333																				
財 源 内 訳	国 県 補 助 金																					
	地 方 債	342,700																				
	そ の 他																					
	一 般 財 源	68,633																				
ごみ焼却で発生した焼却灰や不燃ごみを埋立処分するとともに、埋立地から発生する浸出水を安全に放流するための水処理施設を適切に維持管理する。 また、安定的な施設運営や将来的な借地料の増大と土地返還時に生じる解体工事費などのコスト削減を目的として、現在、借地となっている用地を購入する。																						

事業名					
新規	ヘルシーパーク裾野劣化状況調査事業				
	市長戦略	財政健全化の実現			
	総合計画	公共施設等の計画的な管理・最適化	5－4－(1)		
		担 当 課	産業観光スポーツ課		
		(千円)			
		事 業 費	3,408		
		財 源 内 訳	国 県 補 助 金		
			地 方 債		
			そ の 他		
一 般 財 源	3,408				
ヘルシーパーク裾野について、更なる民間活力の導入による市の負担軽減策を検討していくにあたり、今後の修繕費用等を算出するため、劣化状況調査を実施する。					

令和7年度当初予算主要工事箇所明細書

予算コード単位(1千万円以上)

予算科目	工事費(千円)	①工事名/②工事箇所/③概要	担当課	備考
6 農林水産費 3 演習場対策費 2 集会所建設事業費	80,700	①石脇区集会所建設工事 ②石脇地内 ③木造平屋建て 延床面積:184.00㎡	渉外課	位置図① P.32
6 農林水産費 3 演習場対策費 3 演習場治山治水対策事業費	95,051	①演習場防災調節池保全管理工事 ②須山地内(用沢川2号調節池) 今里地内(搦の木川調節池) ③排砂量 25,500 ㎥ (用沢川2号調節池 5,500 ㎥) (搦の木川調節池 20,000 ㎥)	渉外課	位置図② P.28, 29
4 衛生費 2 清掃費 2 塵芥処理費	217,830	①ごみ焼却処理施設等維持補修工事 ②美化センター ③ごみ焼却設備長寿命化、ごみ・灰クレーン修繕等	美化センター	位置図③ P.30
3 民生費 2 児童福祉費 2 児童福祉運営費	55,680	①富岡保育園認定こども園化改修工事 ②富岡保育園 ③屋根・プール改修工事等	幼稚園・保育園課	位置図④ P.31
		①深良保育園認定こども園化改修工事 ②深良保育園 ③屋根防水・外壁改修工事等		位置図⑤ P.36
		①その他公立保育園工事 ②市内全域 ③園舎維持補修工事等		
8 土木費 2 道路橋梁費 2 道路維持費	37,500	①市道維持補修工事 ②市内全域 ③区要望箇所・舗装修繕・側溝修繕等	建設課	
8 土木費 2 道路橋梁費 3 道路新設改良費	84,000	①市道1172号線道路改築工事 ②佐野地内 ③道路拡幅 L=60m	建設課	位置図⑥ P.32
		①市道2115号線道路改築工事 ②富沢地内 ③道路新設 L=60m		位置図⑦ P.34
		①市道2-20号線道路改築工事 ②石脇地内 ③道路拡幅 L=100m		位置図⑧ P.35
8 土木費 2 道路橋梁費 4 橋梁維持費	121,500	①東名平林Ⅱ橋橋梁長寿命化補修工事 ②富沢地内 ③橋梁補修	建設課	位置図⑨ P.34
8 土木費 2 道路橋梁費 5 民生安定施設道路整備事業費	13,000	①南外周道路外1舗装補修工事 ②須山地内 ③舗装補修 L=550m	建設課	位置図⑩ P.33

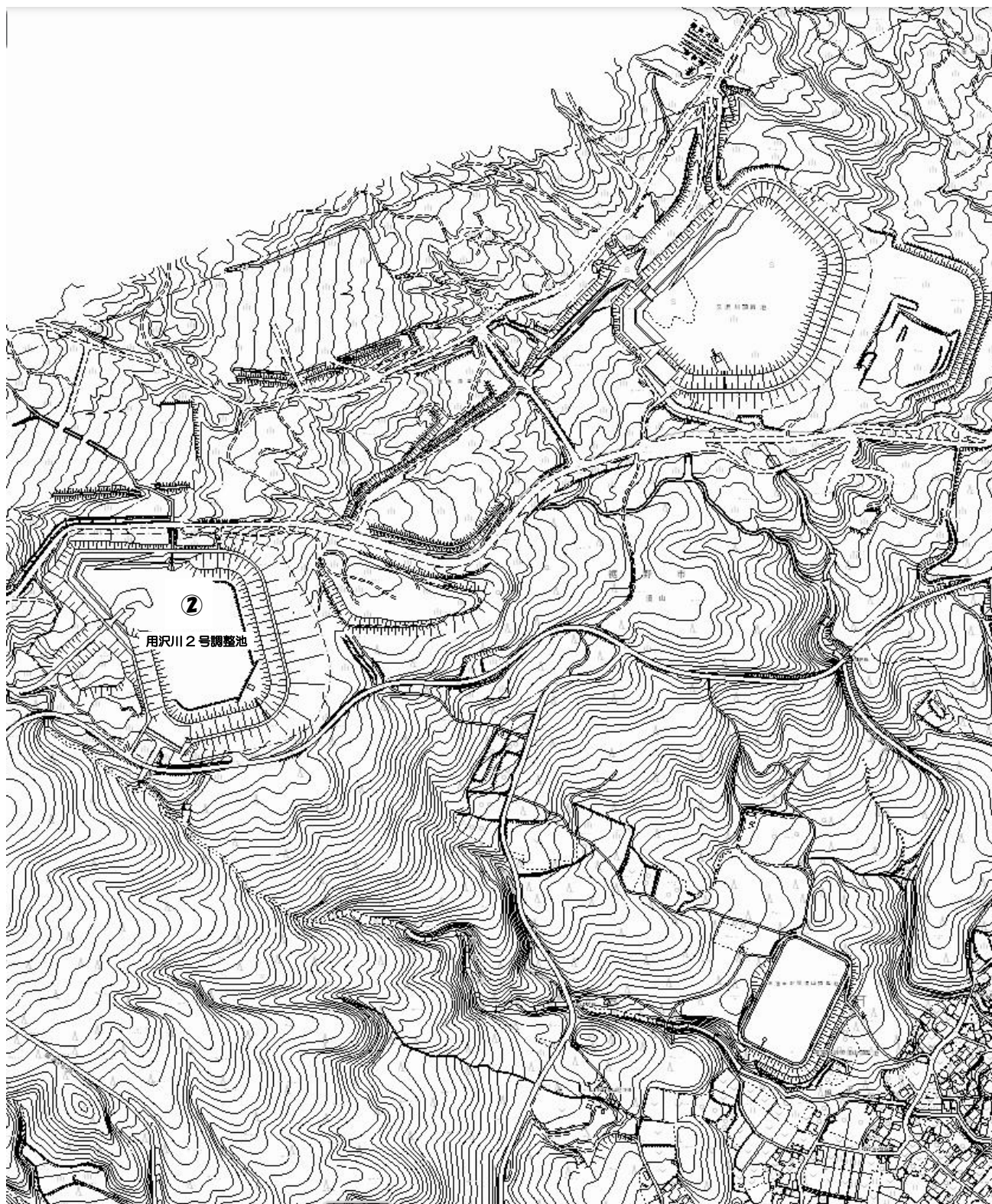
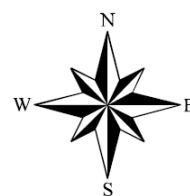
予算科目	工事費（千円）	①工事名/②工事箇所/③概要	担当課	備考
8 土木費 2 道路橋梁費 7 特定防衛施設道路整備事業費	175,000	①市道 1-13 号線舗装補修工事 ②下和田地内 ③舗装補修 L=200m	建設課	位置図⑪ P.29
		①市道 2-19 号線道路改良舗装工事 ②佐野地内 ③道路新設 L=90m		位置図⑫ P.32
		①市道 2274 号線外 2 道路改良舗装工事 ②葛山地内 ③道路新設 橋台工		位置図⑬ P.31
		①市道 4362 号線外 1 舗装補修工事 ②須山地内 ③舗装補修 L=300m		位置図⑭ P.33
8 土木費 2 道路橋梁費 8 社会資本整備総合交付金事業費	101,000	①市道 1-4 号線舗装補修工事 ②久根地内 ③舗装補修 L=500m	建設課	位置図⑮ P.35
		①その他通学路等工事 ②市内全域 ③歩行空間設置・安全施設設置等		
8 土木費 4 都市計画費 2 土地区画整理費	207,400	①21 街区宅地造成工事 ②平松地内 ③A=367 m ² 、電線共同溝等 L=100m	駅周辺整備課	位置図⑯ P.37
		①駅前広場築造工事 ②平松地内 ③L=75m		位置図⑰ P.37
		①5 街区宅地造成工事 ②平松地内 ③A=300 m ² 、道路築造等 L=100m		位置図⑱ P.37
10 教育費 5 社会教育費 9 市民文化センター費	154,985	①文化センター大ホール改修工事 ②裾野市民文化センター ③被水した大ホールの復旧等	生涯学習課	位置図⑲ P.36

企業版ふるさと納税地方創生特別会計

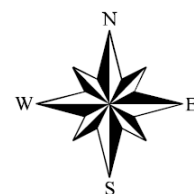
予算科目	工事費（千円）	①工事名/②工事箇所/③概要	担当課	備考
1 企業版ふるさと 納税地方創生 事業費 1 岩波駅周辺整備 事業費 1 岩波駅周辺整備 事業費	974,000	①市道 1264 号線橋梁工事 ②御宿、岩波地内 ③橋梁付属物 N=1 式	駅周辺 整備課	位置図⑳ P.38
		①岩波駅前交通広場新設工事 ②岩波地内 ③敷地造成 A=600m ²		位置図㉑ P.38
		①岩波駅前広場新設工事 ②岩波地内 ③擁壁工、敷地造成 A=100m ²		位置図㉒ P.38
		①市道 1-12 号線歩道橋新設工事 ②御宿地内 ③歩道橋新設 N=1 式		位置図㉓ P.38
		①市道 1-12 号線道路改築工事 ②岩波地内 ③道路改築 L=218m		位置図㉔ P.38
		①市道 1264 号線道路新設工事 ②御宿、岩波地内 ③道路新設 L=317m		位置図㉕ P.38
		①市道 1822 号線道路新設工事 ②御宿地内 ③道路新設 L=170m		位置図㉖ P.38

※記載内容については国、県補助金の状況により変更が生じる場合があります。

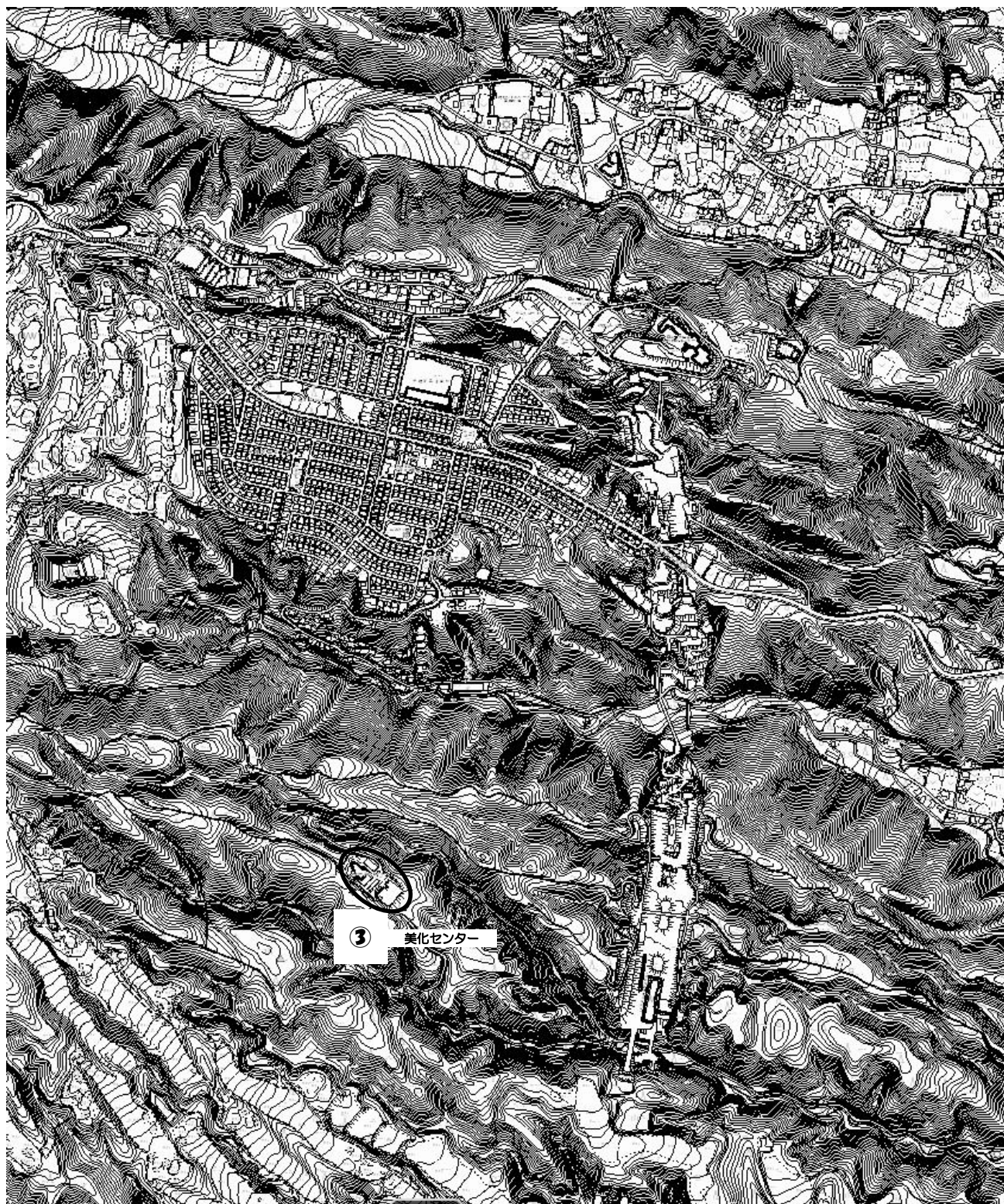
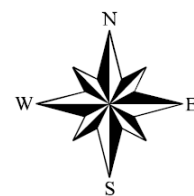
令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1 : 10000



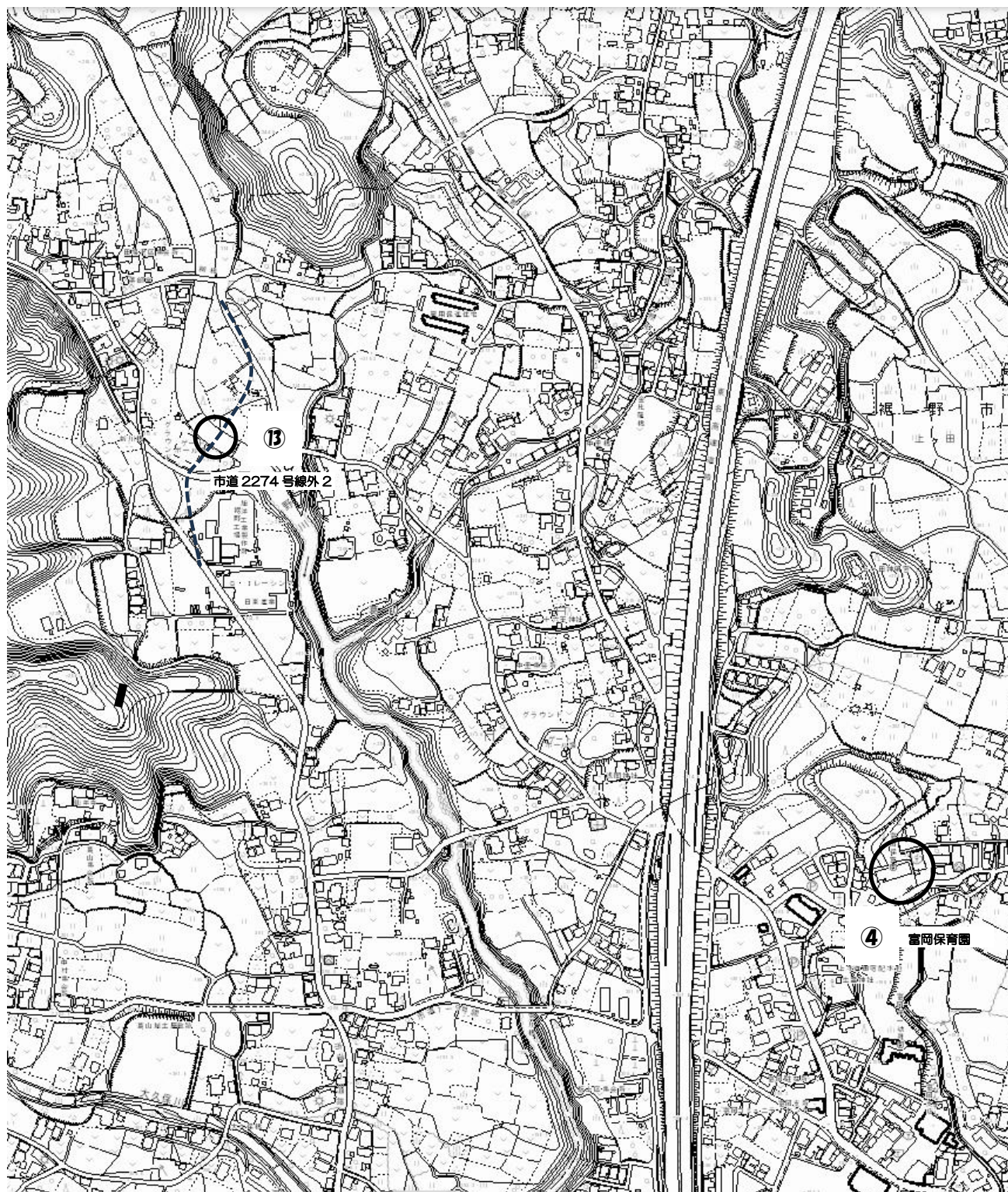
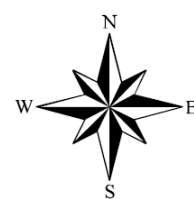
令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1 : 10000



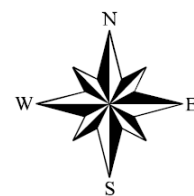
令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1 : 10000



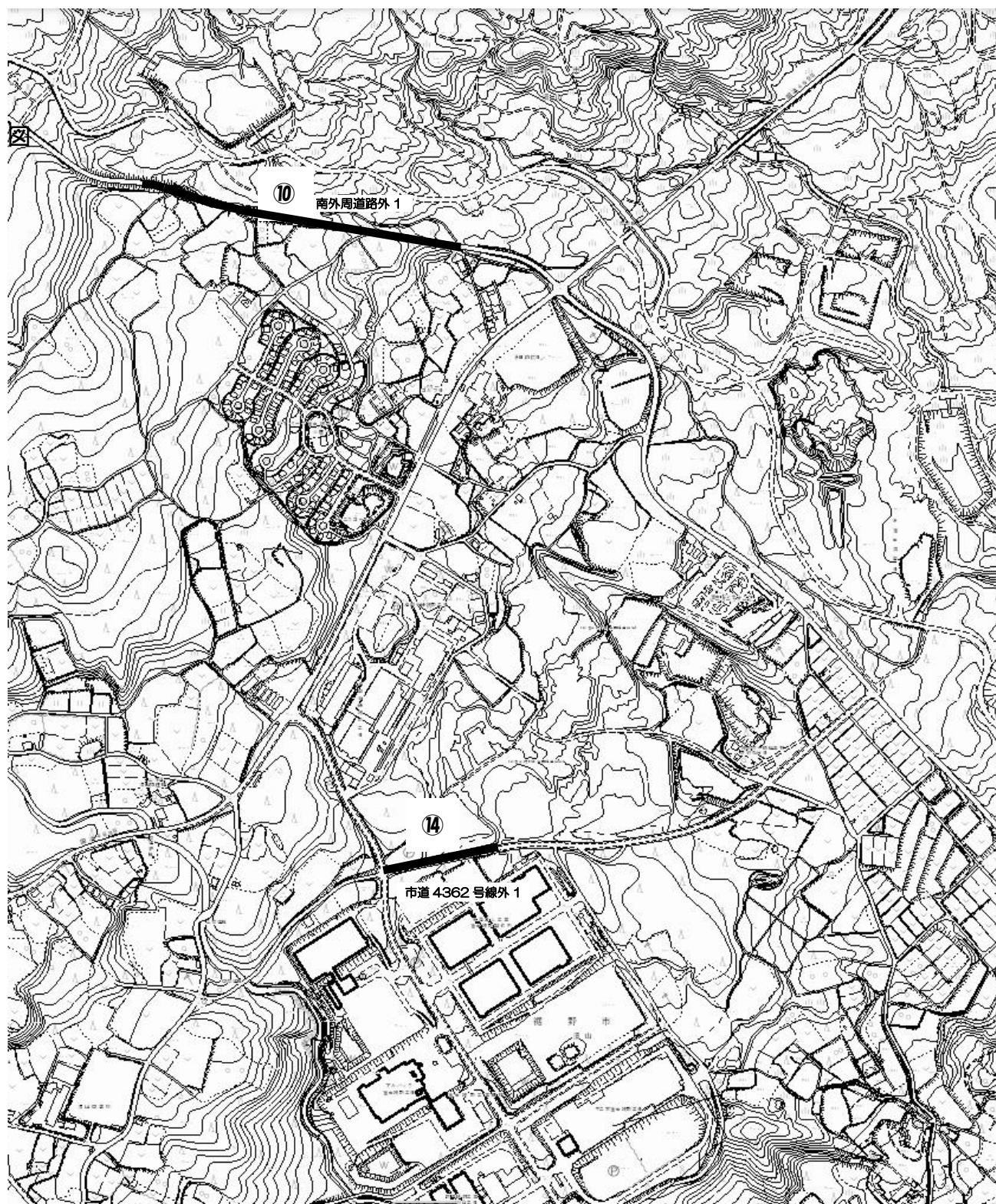
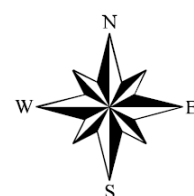
令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1 : 10000



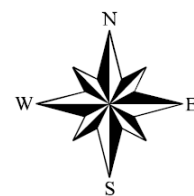
令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1 : 10000



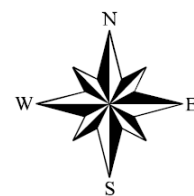
令和7年度 主要工事予定箇所 位置
縮尺 1 : 10000



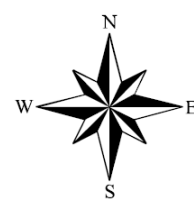
令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1 : 10000



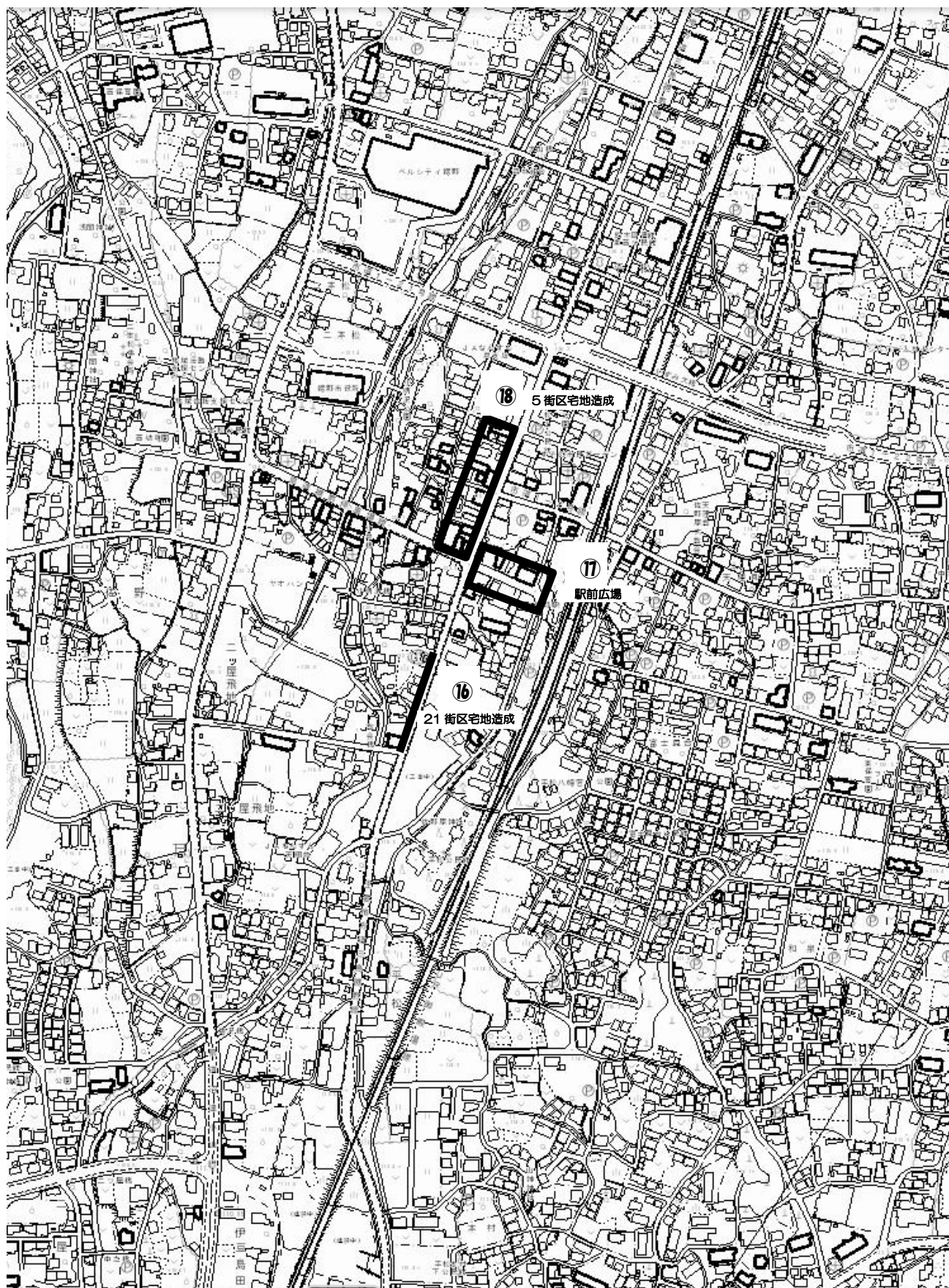
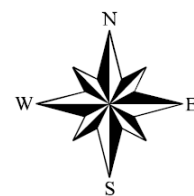
令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1 : 10000



令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1 : 10000



令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1:10000



令和7年度 主要工事予定箇所 位置図
縮尺 1 : 10000

